

人口移動の転換仮説

黒田俊夫

目次

はしがき

- 1 生活意識革命と人口移動
- 2 人口移動パターンの連続性
- 3 人口移動における歴史的転換の兆候
- 4 人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動
- 5 生活水準、人口再生産力の地域格差と人口移動

はしがき

日本人口は、第2次大戦後のわずか20年間に、顕著に区別することのできる3個の人口学的局面をもった。第1は、敗戦後数年間にみられた人口激増の局面である。それは、620万にのぼる引揚人口と年平均270万の出生ブームによって特徴づけられる。第2は、人口動態革命の局面である。出生ブーム以降10年に満たない短期間に出生率、死亡率共に半減するといった歴史上きわめてまれなはげしい変化であった。

第3は、人口動態革命の完了と重複しながら始まった劇的な人口移動の局面である。

第2、第3の人口学的局面は、人口激増という第1の局面に対する日本人口の異常なまでに急速な順応的反應の基盤であった。しかし、経済、社会の変動に対する人口の順応がこのような速度でもって行なわれた経験は、歴史上かつてみられたことのないものといつてよいであろう。戦前における日本の近代化は、西欧のそれに比較して極めて速度の早いものであったが、人口学的順応の速度は、近代化に比較してかんまんなものであった。

しかし、戦後における日本人口の行動は、経済・社会の変動の速度と同じ速度でもって反応を示してきた。質的には、人口行動の変化の幅が経済・社会のそれを上回ったとさえいえよう。何故ならば経済・社会の変化のインパクトに対応した人口学的行動は、人口移動の例のように、経済・社会に新しい問題をひきおこすほどはげしかったからである。

日本人口のこのような国際的にもまれな鋭敏性をもった人口学的順応性が、第3の局面である人口移動行動においてどのように具体化し、そしてどのような変化の可能性があるかを絶えず追求することは理論的にも重要な課題である。

人口移動は、“人口の順応と均衡化のための必要な要素である”¹⁾といわれ、また経済機能的にみれば、それは“生活水準の地域分布あるいは生活水準の地域格差に対する人口分布の均衡運動である”²⁾といわれている如く、人口の移動は経済、社会の変動に順応しようとする個人の行動のマクロ的産物

1) Bogue, D. J., "Internal Migration," in *The Study of Population: An Inventory and Appraisal*, edited by P. M. Hauser and O. D. Duncan, The University of Chicago Press. p. 487.

2) 舘 稔, 「所得の地域分布と国内人口移動」, 『経済学研究 7』, 1963年(抜刷), 第3章参照。

である。ここで重要なことは、社会の高度的発展にともなって、人口移動のチャンネルも単純なものから、複数のチャンネルをもった移動形態（これを multi-channel migration と呼ぼう）に変化、複雑化していく可能性があるということである。

政策論の観点からいっても重要なことは、新しい変化のきざしを早期においてとらえ、データの不足を理論的に推論して変化のきざしの現実性を検証することである。誰もが異論の余地のないような data が出尽した事象について、さらに詳細な検討を加えること自体必要なことであることはいうまでもないが、data の不完全な時期において新しい変化の発生の有無を予測論的に検討することは、政策論上特に有用であると考えられる。そしてまた、このような問題提起によって、異なった専門分野の人々の関心をひきおこし、総合的な検討の機会が造成されるならば、その意義は大きいであろう³⁾。

大都市人口の郊外化現象はまことにめざましい。しかし、これは決して新しい現象ではない。アメリカでは1920年頃から始まっているし、日本でも戦前1930年から1935年にかけて東京都の中心部人口減少が生じ、人口の郊外化が始まっている。もっとも、このような人口郊外化現象も戦時体制と共に中断した。そして、今日では7大都市の横浜市を除く6大都市の社会化増加はすべてマイナス（1968年）となり、人口の郊外分散が行なわれている。しかし、大都市の周辺地域への人口分散は1つのステップであり、さらに新しい第2のステップの分散が生じていることに注目する必要がある。

アメリカにおいては、大都市の中心部から郊外への拡散運動は著しくかんまん化し、反対に周辺部から中心部への逆流移動が顕著となり、郊外脱出人口よりも著しく多くなってきたことが指摘されている。そして、伝統的“膨張”モデルはもはや都市の成長にあてはまらないとさえいわれる⁴⁾。日本の大都市人口の拡散において分散人口をこえるような大きな反対流が可能であるかどうかは慎重な検討を要する課題である。

アメリカにおいて農村から都市への人口移動が終焉に近づいたといわれている。Thompson は、“わが国の農村地域は急速に過疎化してきており、農場から都市への大規模な人口移動はすでに終わりに近づきつつある”といっている⁵⁾。

日本の人口移動においても、1960年代の農村から都市への集中的な、はげしい人口移動によって、排出可能労働力人口の枯渇化がおきており、アメリカの現状と類似している。

1969年の終りに近い頃公表された1968年の移動統計（この年より『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』と改名）は、1964年頃から停滞的であった人口移動量が突如として増大したことを示した。移動人口は、1964年以降1967年に至る4年間は、きわめてわずかな増大を示しながら740万人前後に停滞していた。移動率も7.5%ないし7.6%と安定していた。しかし、1968年の人口移動は前年よりも30万も多い778万人となり、移動率も前年の7.5%から7.7%に反騰した。この事実をどのように理解するかは、こんなんな、そして重大な課題である。

第1の疑問は、このような急激な増大が事実であるかどうかという点である。この点について統計

3) この点については次のシンポジウムと論争を参照されたい、(1) “人口移動からみた都市化の方向をさぐる—シンポジウム—黒田俊夫・伊藤善市・清水馨八郎・西川俊作”，『週刊東洋経済』，新春特大号，第3513号，昭和45.1.10，pp. 32—45。(2) 70年代，人口はどう動く，(論争)，分散：黒田俊夫，集中：西川俊作，朝日新聞，昭和45.1.13。

4) Kirschenbaum, A. B., “A Flight from Suburbia: A Demographic Analysis,” in *Urbanism, Urbanization, and Change.: Comparative Perspectives*, edited by P. Meadows and E. H. Mizruchi, Addison-Wesley Publishing Company, 1969, pp. 113—120.

5) Thompson, W. R., *A Preface to Urban Economics*, The Johns Hopkins Press, 1965. 邦訳、『都市経済学序説』，伊藤善市・恒松制治共訳，広島研究出版会，1969年，9.12. この人口移動の新しい変化については1969年3月 New York Times 紙上に農務省特派員の報告が掲載された。

局は次の如くのべている。“1967年11月10日から、住民基本台帳法が施行され、この報告の基礎となっている転入届の手続きが簡素化されると同時に、選挙人の名簿、国民健康保険、国民年金、食糧配給への登録も自動的に行なわれるようになった結果、届けもれ、届けおくれの実態がある程度改善されたと考えられる。また、新法の制定にともない住民基本台帳整理のための実態調査が行なわれるようになり、市町村長の職権によって台帳に登録される者の数がふえたため、各市町村の転入者数が増加したとも考えられる。昭和43年の人口移動数が、これら制度上の変更によってどれだけ影響をうけたかはわからないが、昨年と比べての大幅な増加がただちに実際の人口移動の規模の増加をしめすと考えるのは危険であろう”⁶⁾。このような技術上の問題がある。

第2は、1968年の統計がほぼ事実と合致するものとしたばあいに、1967年までの統計にもとづく推論がどのように影響をうけるかということである。詳細は本文にゆずるとして結論をいうと、第1点は1965年以降今日までの長期にわたる景気の持続と設備投資の活況による労働力の強い需要が人口移動量を増大せしめたのではないかということである。若年齢労働力人口も不足勝であるが、出生ブームに続く1952年までの出生数がなお200万を超えていたことが、強力な労働力需要による労働力人口の移動を促進せしめたのではないかということである。

第3点は、大都市への流入と同時に大都市からの流出も増大するという最近の新しい傾向が同じ方向に量的に拡大することによって人口移動量が増大したということである。この傾向は、九州のばあい若干妥当しがたいが、東北と大都市圏間の移動パターンはじゅうらいの傾向を維持しており、また大都市圏から地方への流出傾向の持続にあらわれている。

したがって大局的にいうならば、1968年の人口移動量の大幅な増大は、事実であるとしても、ここでの所論を否定するような動きではないといえるであろう。

1 生活意識革命と人口移動

1970年代に予想される著しい人口学的特徴の1つは、職業選択と居住空間選択のチャンネルの増大による国民的移動の傾向である。1960年代における人口移動とは次の点において異なっている。第1点は、1960年代における人口移動は農業から非農業へという職業移動のための農村から都市への空間移動が支配的であったということである。いいかえれば、居住空間選択は第二義的であり、これを主体とした空間移動ではなかった。

第2点は、1960年代の人口移動の中心的動機である。50年代の後半から始った経済成長は、都市における雇用機会の加速的増大をもたらした。農村に滞留していた大量の不完全就業人口は、生活水準の向上を求めて都市に流入した。その基本的動機は、敗戦後の生物学的窮乏から、多少でも生活の向上を求めようとした素朴な経済的、所得的な動機であった。都市に出れば何とかまともな生活ができるという基本的な経済的欲求が支配的であった。したがって、農村から都市へという空間移動は行われたとしても、それは都市においてしかこのような欲求充足はできなかつたという意味で、選択の余地のない与えられた一方的空間移動であった。居住空間移動を主目的とした移動ではなく、職業をえて生活を確保するための結果としての移動であった。

このような空間移動も農村あるいは地方から東京、大阪、名古屋を中心とした巨大都市地域への移動が主流であったことに注目する必要がある。

1960年代の移動を第1次移動とするならば、1970年代のそれは第2次移動として特徴づけることが

6) 総理府統計局、『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報、昭和43年』、昭和44年10月、pp. 8—9。
館 稔、『人口問題の知識』（日経文庫）、昭和44年8月、p. 176 参照。

できる。第2次移動の特徴は、居住空間選択を目的とした空間移動と非農業部門における職業選択のための社会的移動である。第1次移動の基本的動機が経済的、所得的欲望の充足にあったのに対して、第2次移動のそれは居住環境の欲求充足にある。もちろん、社会的、文化的欲望も高度化するが、居住空間選択の重大な障害とはならない。マスコミや交通通信機間の発達、情報社会化の進展により、居住空間選択の範囲は著しく拡大するからである。

人間生活を中心とする生活意識の高度化、価値体系の高次化は、1970年代の日本列島における人口分布に新しい変化をひきおこさずにはおかないであろう。

新しい変化は、誰にも気付かれるような規模で突如として発生するものではない。それだけに、政策論の観点からするならば、出来るだけ早くその変化の兆候を把握し、その実体を理論的に、実証的にあきらかにすることが重要である。

日本人口の戦後における諸変化は、先例のない極めて激しいものであるだけに、その社会的、経済的、人口的影響もきわめて複数であり、かつ重大である。ことに、人口移動の急激な展開は、国際的にもまれな人口動態革命の過程に引続き行われてきたため、地域人口に及ぼす影響は深刻である。たとえば、農村県における出生率の著しい低下は、遂に大都市、工業化地域のそれを下回るという逆転現象や、一部の人口流出のはげしい市町村では死亡率が出生率を上回り自然減という逆転現象さえみられるに至った。このような2個の逆転現象は、日本人口の過去の歴史にもまた世界の先進国の歴史にもみられたことのない未経験の事実であり、このことは60年代における人口移動の連続したはげしさとその累積的效果を如実に示したものである。

60年代の人口移動が異常なものであったことは以上の事実によってあきらかであるが、このことは何よりもまず60年代の人口移動傾向を将来に延長して考えるという一般的な態度に反省を警告するものである。さらに人口移動の職換期的特徴を積極的に主張するためには、過去における日本人口の移動がどのようなものであったかを突きとめておくことが必要であろう。

2 人口移動パターンの連続性

日本の近代化100年の歴史の中で、人口移動の基本的パターンは、農村から都市へのそれであった。

表1 全国13地域の純移動量の推計

(単位 千人)

地 域	1920~25	1625~30	1930~35	1935~40	1947~50	1950~55	1955~60	1960~65
1. 北海道	△ 110	49	△ 24	△ 56	116	44	△ 56	△ 177
2. 東北	△ 145	△ 190	△ 238	△ 404	△ 167	△ 474	△ 584	△ 677
3. 北関東	△ 93	△ 109	△ 137	△ 142	△ 246	△ 336	△ 344	△ 178
4. 南関東	605	619	619	751	902	1,473	1,580	1,917
5. 北陸・東山	△ 192	△ 182	△ 300	△ 281	△ 317	△ 496	△ 421	△ 397
6. 東海	31	△ 28	8	△ 17	△ 54	36	109	252
7. 京阪神	456	434	778	453	395	618	732	950
8. その他近畿	△ 50	△ 41	△ 35	△ 94	△ 121	△ 107	△ 109	△ 21
9. 山陰	△ 32	△ 26	△ 55	△ 61	△ 54	△ 62	△ 117	△ 128
10. 山陽	△ 47	△ 68	△ 18	△ 0	△ 106	△ 136	△ 212	△ 184
11. 四国	△ 91	△ 92	△ 177	△ 197	△ 111	△ 237	△ 297	△ 278
12. 北九州	△ 89	0	△ 35	104	30	△ 130	△ 347	△ 642
13. 南九州	△ 76	△ 59	△ 150	△ 249	△ 129	△ 254	△ 431	△ 460

資料：国勢調査結果および人口動態統計により、県別に人口の純移動量を推計したものである。

しかも、東京、大阪の2大都市を対象とする2点集中的移動であった点に特徴がある。

このような基本的傾向とパターンは、地域の純移動量を推計することによってあきらかにすることができる。たとえば、県単位による“動態統計法”によって国勢調査の5年間についての純移動量を算定してみると、この約半世紀にわたる人口移動の特徴は、東京を中心とする南関東と大阪を中心とする京阪神への圧倒的な流入超過とその加速的発展とその他の全国地域のほとんどすべてが流出超過を持続してきたという点にある⁷⁾。(表1参照)

名古屋を中心とする中京地域が人口流入地域としてその地位をあきらかにしてきたのはやっと1955年以降においてである。

このような人口移動のパターンに全く変化がなかったわけではない。1930年から始まった大都市における人口の郊外現象や福岡、広島、札幌といった地方大都市の形成にみられるような地方的人口移動パターンがみられた。また、戦後特に1955年以降における移動人口規模の加速度的、全国的発展といった特徴的变化がみられた。しかし、人口移動の基本路線である農村から都市へのパターンの連続性は維持されており、この基本路線の拡大発展という形での変化がみられたにすぎないといってよい。

日本の人口移動は、このようにして歴史的に終始一貫全国の地方から限定された一部の大都市への連続的流出の運動であった。

3 人口移動における歴史的転換の兆候

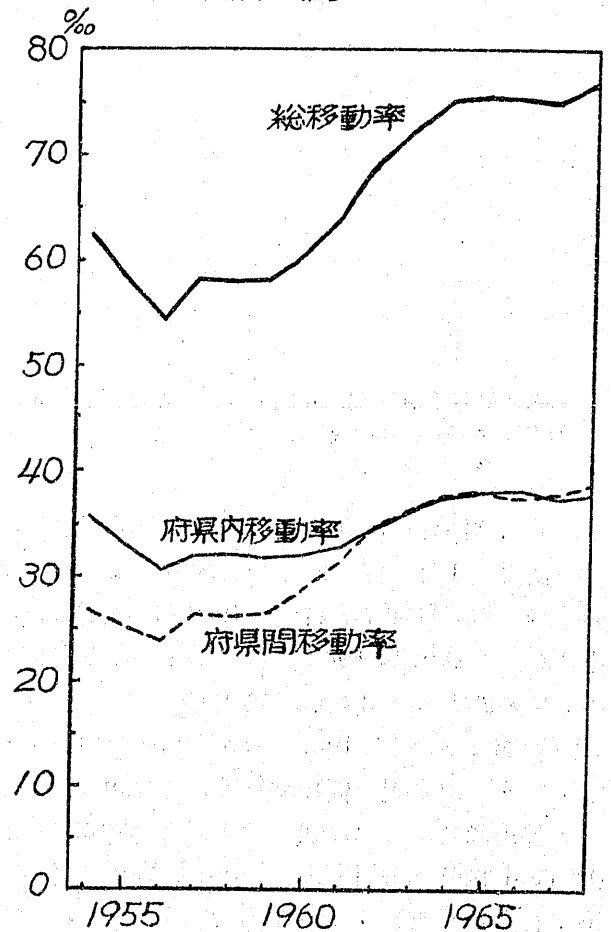
上述のような日本の人口移動における歴史的連続性に転換の兆候があらわれてきた。それはまず、人口の総移動率の飽和状態化の傾向にあらわれている(図1参照)。1959年以降急激な上昇過程をたどった総移動率(1959年の5.8%から1964年の7.5%へ)も1964年以降7.5%台に停滞化し、わずかながら低下の兆候さえみられるに至った。

次に、大都市圏と地方との間の人口移動において新しい変化があらわれ始めた。それは、地方から大都市圏への流出量がほぼ1964年頃を頂点として減少傾向を開始したことと他方において大都市圏から地方への逆流人口は1961年頃からほぼ一貫して急速な増大の傾向を示していること、したがって地方の大都市圏に対する流出超過量も著しく収縮するに至ったという事実である。

たとえば伝統的に人口供給源の役割を果たしてきた東北および九州の大都市圏との人口交流関係を示すと表2の如くである。

また、大都市を中核とする大都市圏の人口移動の状況変化を中心地域と近郊地域の観点から

図1 自府県内・他府県間別および総移動人口移動率の推移



7) 毎日新聞社人口問題調査会、「最近の人口移動における構造と特徴について」(資料第101号), 1968年12月。

表2 東北、九州と大都市圏間の移動の変化

(単位 千人)

年次	東京圏	中京圏	阪神圏	小計	その他	合計	年次	東京圏	中京圏	阪神圏	小計	その他	合計
(東北) 転出(東北から)							(九州) 転出(九州から)						
1961	161	15	8	184	91	275	1961	92	68	131	291	57	348
1962	176	19	7	202	99	301	1962	100	72	137	309	59	368
1963	175	19	6	200	98	298	1963	102	82	135	329	52	381
1964	175	23	6	204	100	304	1964	107	83	136	326	64	390
1965	177	20	6	203	100	303	1965	101	52	122	275	79	354
1966	170	18	6	194	97	291	1966	96	54	107	257	61	318
1967	166	19	6	191	97	288	1967	104	63	116	283	60	343
1968	172	20	7	199	104	303	1968	114	67	124	306	68	374
(東北) 転入(東北へ)							(九州) 転入(九州へ)						
1961	49	7	3	59	74	133	1961	29	21	34	84	39	123
1962	60	8	3	71	85	156	1962	34	27	43	104	41	145
1963	69	9	3	81	89	170	1963	38	29	50	117	45	162
1964	75	11	4	90	91	181	1964	43	34	55	132	46	178
1965	83	12	4	99	92	191	1965	51	29	61	141	60	201
1966	88	12	5	105	94	199	1966	53	40	66	159	48	207
1967	90	12	4	106	94	200	1967	55	39	64	158	48	206
1968	97	13	5	115	101	216	1968	58	38	64	160	48	209
(東北) 転出超過							(九州) 転出超過						
1961	112	8	5	125	17	142	1961	64	46	98	208	17	225
1962	116	10	4	130	16	146	1962	65	45	94	204	19	223
1963	107	10	2	119	8	127	1963	64	53	85	202	17	219
1964	100	12	2	114	9	123	1964	64	49	81	194	17	211
1965	94	8	2	104	8	112	1965	50	23	61	134	20	154
1966	82	6	1	89	3	92	1966	43	14	41	98	13	111
1967	76	7	2	85	4	89	1967	49	24	52	125	12	137
1968	75	7	2	84	3	87	1968	56	29	60	145	20	165

資料：総理府統計局，住民登録人口移動報告年報により計算。

備考：東京圏は東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県，中京圏は愛知県，静岡県，岐阜県，三重県，阪神圏は京都府，大阪府，兵庫県の各県である。

みてもほぼ同様な傾向をよみとることができる(表3, 4, 5, 6 および図2, 3, 4, 5 参照)。

首都圏(1都3県)内の中心地域(東京都区部および横浜市)から圏外への転出は1961年頃の20万人未満から逐年増加を続け、1968年には28万人に達しており、また近郊地域(東京都区部および横浜市を除いた首都圏内地域)から圏外への転出量の増加傾向は特にはげしく1961年頃の10万人未満が1968年には約25万人と2.5倍に増大している⁸⁾。

阪神圏においては1961年の転入超過数21万をピークとして低下を続け今日ではほとんど半分に減少している。中京圏では1963年の転入超過7万が最高で、今日では半分以下に減少している。

大都市圏の一方向的に強大であった demand pull の逡減、push 要因の形成と他方地方における demand pull の漸進的発展、push 要因の逡減の総合的バランスの変化がほぼ1964年頃を起点としてあらわれ始めたとみることができる。

8) 総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』、および『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による。

表3 首都圏と首都圏外地域との人口移動

年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過	年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過
	中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計			中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計	
1959	435	148	583	176	85	261	322	1964	470	301	771	252	163	415	356
1960	454	178	632	186	90	276	356	1965	471	308	779	265	190	455	324
1961	464	215	679	199	103	302	377	1966	462	303	765	265	207	472	293
1962	484	256	740	225	127	352	388	1967	440	331	771	270	221	491	280
1962	489	271	760	240	142	382	378	1968	443	365	808	278	246	524	284

資料：総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』により再編成。但し、1968年は『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による。

備考：首都圏とは東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県のうち3都3県。

中心地域とは東京都23区および横浜市。

近郊とは，中心地域を除いた首都圏内地域。

表4 阪神圏と阪神圏外地域との人口移動

年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過	年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過
	中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計			中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計	
1959	181	135	316	92	91	183	133	1964	205	254	459	129	165	294	165
1960	204	163	367	95	98	193	174	1965	192	251	443	132	184	316	127
1961	218	203	421	102	108	210	211	1966	184	242	426	132	192	324	102
1962	223	229	452	117	135	252	200	1967	179	262	441	137	194	331	110
1963	211	239	450	124	148	272	178	1968	179	280	459	135	211	346	110

資料：総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』但し1968年は『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による。

備考：阪神圏とは大阪府，兵庫県，京都府，奈良県の2府2県。

中心地域とは，大阪市，神戸市，京都市。

近郊とは，阪神圏から大阪市，神戸市，京都市を除いた地域。

表5 中京圏と中京圏外地域との人口移動

年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過	年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過
	中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計			中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計	
1959	40	91	131	22	79	101	30	1964	69	156	225	44	121	165	60
1960	53	115	168	24	85	109	59	1965	65	143	208	47	126	173	35
1961	63	122	185	28	93	121	64	1966	61	135	196	48	127	175	21
1962	64	136	200	33	106	139	61	1967	61	144	205	49	131	180	25
1963	72	148	200	39	112	151	69	1968	64	153	217	49	137	186	31

資料：統計局、『住民登録人口移動報告年報』による。但し1968年は『住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報』による。

備考：中京圏とは，愛知県，岐阜県，三重県の3県。

中心地域とは，名古屋市。

近郊とは名古屋市を除いた中京圏内地域。

表 6 3大都市圏と3大都市圏外地域との人口移動

年次	圏外から転入			圏外へ転出			転入超過		
	中心地域へ	近郊へ	小計	中心地域から	近郊から	小計	中心地域	近郊	小計
1959	656	374	1,030	290	255	545	466	119	485
1960	711	456	1,167	305	273	578	406	183	589
1961	745	540	1,285	329	304	633	416	236	652
1962	771	621	1,392	375	368	743	396	253	649
1963	772	658	1,430	403	402	805	369	256	625
1964	744	711	1,455	425	449	874	319	262	581
1965	728	702	1,430	444	500	944	284	202	486
1966	707	680	1,387	445	526	971	262	154	416
1967	680	737	1,417	456	546	1,002	224	191	415
1968	686	798	1,484	462	594	1,056	224	204	428

資料：表3, 4, 5の合計による。

備考：個々の大都市圏の人口移動において当該大都市圏の圏外地域に他の2個の大都市圏がふくまれているため、ここでの3大都市圏外地域にはこれら大都市圏がふくまれている。従ってこの大都市圏移動を控除する必要があるが、ここでの転出超過には直接影響がないため控除を行なわなかった。

図2 首都圏対圏外地域との人口移動

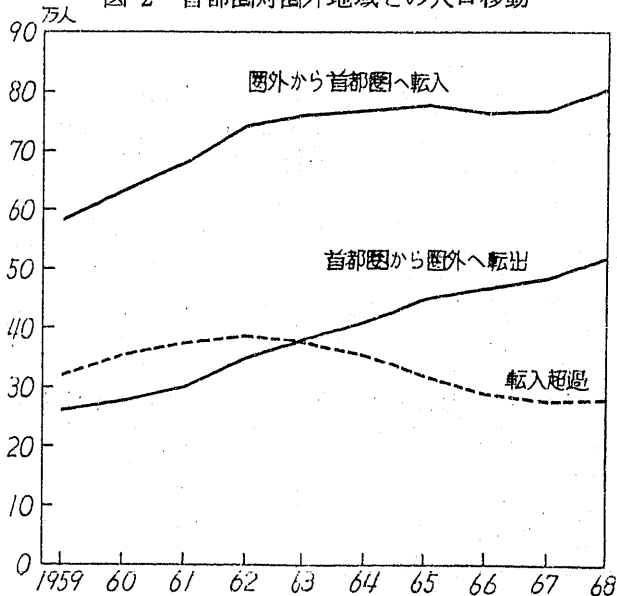


図4 中京圏と中京圏外地域との人口移動

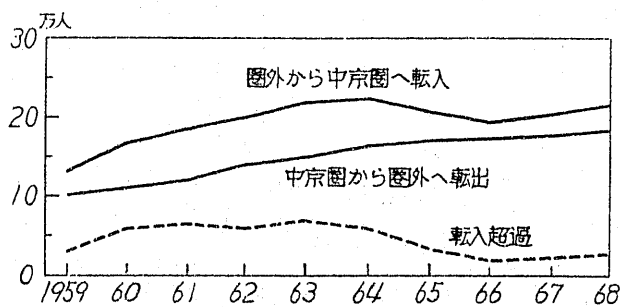
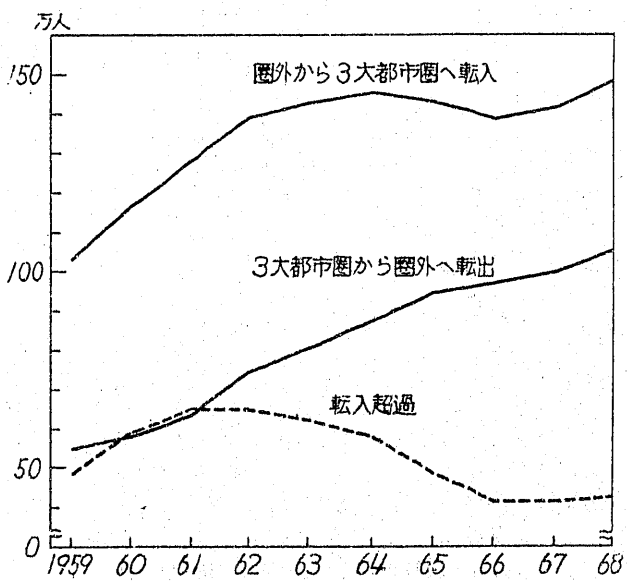
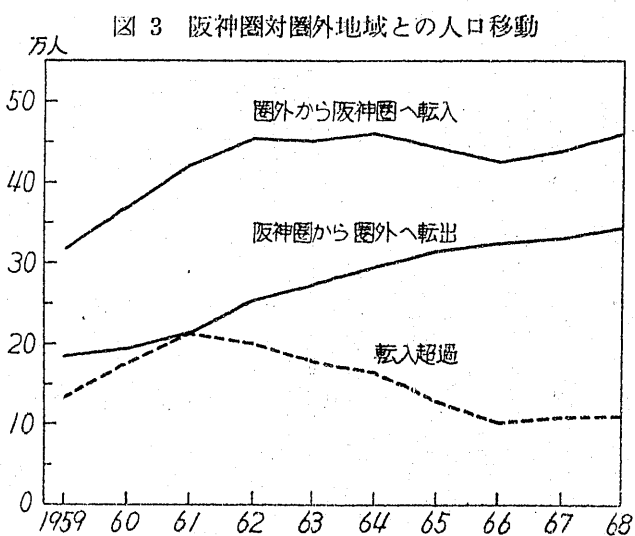


図5 3大都市対外圏地域人口移動



他方、特にメガロポリス以外の地域におけるpull要因の発展の一つは、地方都市特に人口10～30万の規模都市の著しい人口増加にあらわれている。

人口移動における特定地域選択傾向の強さを計測する選択指数によって時系列的変化をみると表7の如くメガロポリスを除く全国各地域の選択指数はほぼ1963年頃を境として急速に低下し、大部分の地域では期待値をはるかに下回るに至った。

表7は、また歴史的にそしてまた戦後人口流出のはげしかった地域において流出傾向のけんちな低下の生じていることを示唆している。

表7 人口流出地方の地域選択指数変化

地域 (人口流出)	1956年	1960年	1963年	1967年
南九州	137	162	157	101
山陰	135	141	141	104
関東内陸	135	121	107	69
近畿内陸	133	143	119	81
四国	112	133	122	82
東北	104	110	106	67
北九州	92	123	134	80

備考：選択指数の計算方法については、黒田俊夫著『日本人の分析』、1968年(一粒社)、160～173P参照。

表8 人口移動の衝撃と魅力度変化

期間	純移動量 (単位 千) (1)	純移動プラスの県人口 (単位 千) (2)	純移動マイナスの県人口 (単位 千) (3)	(1)÷(2) (%) (4)	(1)÷(3) (%) (5)	移動率 (%) (6)
1920～25	1,179	16,171	39,114	72.9	30.2	21.3
1925～30	1,327	22,034	39,462	60.2	33.6	21.6
1930～35	1,632	23,688	42,579	68.9	38.3	24.6
1935～40	1,675	23,618	46,983	70.9	35.6	23.7
1947～50	1,778	28,456	52,194	62.5	34.1	22.0
1950～55	2,435	31,257	54,981	77.9	44.3	28.2
1955～60	2,563	29,457	61,890	87.0	41.4	28.1
1960～65	3,320	42,051	53,796	76.1	59.5	33.4

備考：移動率(6)の分母は各期間の始めと終りの人口の平均である。(4)を人口流入地域の衝撃(impact)、(5)を人口流出地域人口の流入地域に対する魅力度(attractiveness)と呼ぶ。

表9 最近における純移動の衝撃と魅力度の年次別変化

年次	純移動量 (1)	純移動プラスの県人口 (2)	純移動マイナスの県人口 (3)	(1)÷(2) (%) (4)	(1)÷(3) (%) (5)
1961	665,861	34,464	59,821	19.3	11.1
1962	658,308	37,935	56,650	17.4	11.6
1963	637,376	42,033	53,537	15.1	11.9
1964	600,194	43,174	53,415	13.9	11.2
1965	506,838	43,497	54,189	11.7	9.4
1966	440,457	42,403	56,049	10.4	7.9
1967	473,100	35,331	64,306	13.4	7.4
1968	511,925	37,187	63,607	13.8	8.0

備考：純移動量は県間移動人口についてのもの。各県人口は千人単位。

全国を純移動プラスの県とマイナスの県の2個の地域に分轄し、純移動マイナス県の人口に対する純移動量の割合をもって、このマイナス県のプラス県に対する吸引、押出のバランスとしての魅力度を形式的に表現するものとみなして計算した結果は表8、表9の如くである。純移動プラスの県はほぼ今日のメガロポリス地域の諸県であり、

純移動マイナスの県はその他の全国の諸県であり、したがって大都市圏対地方の2個の地域間の純移動とみなしても差支えない。このようにして計算された純移動マイナス県のプラス県に対する魅力度は、歴史的にほぼ増大傾向を持続しており、特に最近の1960～65年の期間における増大は著しい⁹⁾。

しかし、この魅力度も1961年以降年次別に算定してみると1963年をピークとして急速に低下している。このことは、60年代前半の末期頃から地方の大都市圏に対する吸引、押出しのバランスとしての魅力の急速な低下の生じているこ

9) 前掲、毎日新聞社人口問題調査会資料第101号、11ページ参照。

とを示唆している。

大都市圏の魅力度の相対的低下をもたらした重要な要因の一つは、生活環境悪化であるが、この悪化を示唆する指標として社会資本充足率の大都市圏とその他地域との間の不均衡の発展をあげることができよう。図6は社会資本としては道路、住宅、公園、下水道に限定されているが、それにしても大都市地域における社会資本充足率の1962年以降における著しい低下傾向、1964年以降における大都市地域の充足率とその他地域の充足率の逆転化を示しており、大都市圏とその他地域との間の人口移動の変化と対応していることは興味深い点である。

4 人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動

日本列島における人口の地域分布を長期的にみると均衡への不断の運動が仮説される。

この人口分布には2個の方向における均衡化運動がみられる。第1は西日本に偏向した人口分布の東日本へのシフトによる東西人口均衡化への運動である¹⁰⁾。第2は人口再生産力の高い農村地域から人口再生産力の低い都市工業地域への人口流出による人口圧力かんわ型の均衡化運動である。

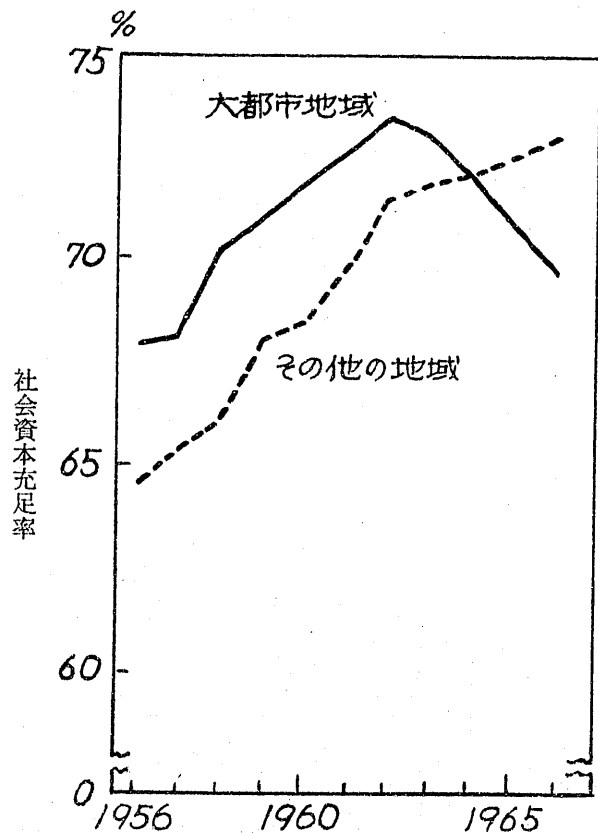
この2個の均衡化運動は、bifocalな歴史的都市体系をもつ日本列島において人口を東海道メガロポリス地域に集積せしめる方向に相乗的に作用することになった。このような均衡化運動は、今日俗に過密過疎といわれる人口分布の不均衡を激化せしめるという矛盾をもたらした。

前節においてのべた人口移動の新しい変化は、このような人口分布不均衡化の再調整運動と考えることができる。

このような人口地域分布の地域的転換の可能性を示す重要な根拠の一つは、人口の地域分布形成の基本的要因ともいべき人口再生産の地域的逆転である。

人口の地域分布は人口移動と人口再生産によって決定されることはいうまでもない。日本列島の地域分布の均衡化運動は、歴史的に長期にわたり、高い人口再生産力地域から低い人口再生産力水準地

図6 地域別社会資本充足率（社会資本需要に対する社会資本ストックの割合）の推移



資料：昭和43年版建設白書，p. 71.

- 注1. 社会資本は道路、住宅（民間+政府）都市公園、公共下水道の合計。
2. 社会資本需要は道路については混雑区間が解消され、未改良区間が改良される状態、住宅については住宅不足数（老朽住宅、要大修理住宅の3割、狭小過密居住宅の6割、世帯数と住宅戸数との差）が解消される状態、都市公園については1人あたり都市公園面積が6平方メートルとなる状態、下水道については、一定の下水道普及率が達成される状態を仮定して、推定されている。
3. 社会資本ストック、社会資本需要は年価格表示で、用地費を含まない。
4. 大都市地域は関東臨海、東海、近畿臨海をいう。
5. 結局、ここでいう社会資本需要は、かなり固定的であり、所得の発展段階に応じて高まってゆく需要の動きを示していない。この動きを考慮にいれば、不足のすう勢はこの図に示されるより最近時ほど大きくなる筈である。

10) 舘 稔、「人口の動向」、『地域開発』、通巻第48号、1968年9月参照。

域への人口移動といういわば古典的なパターンであった。しかし戦後、特に1955年以降における急激な人口移動は、送出处・受入地における人口の年齢構造の変化をひきおこし、人口動態率の地域的逆転を生ぜしめるに至った¹¹⁾。

東京圏(1都3県)の出生数の全国総数に占める割合は1950年に14.3%にすぎなかったのが、1965年には22.8%、死亡数ではわずかに13.9%から16.5%への増加にすぎない。その結果として東京圏の自然増加数の全国に占める割合は同じくこの期間に14.5%から26.7%に増大した。また、東京圏の自然増加数は、全国水準の自然増加率によるばあいに比較して常に少なかったが、1955~60年期間では3.5%の増加、1960~65年期間では23%の著しい増加を示した(表11参照)。また、東京圏の自然増加率は1950年において16.6‰を示し、3大都市圏を除いた全国地域の18.8‰よりかなり低かったが、1965年には東京圏は13.8‰となり、3大都市圏以外の全国地域の8.5‰より60%以上も高水準を示すに至った¹²⁾。

人口再生産、人口供給源基地としての役割をもっていた典型的な地域として東北、九州およびこれから流出人口の受入地域としての東京圏および阪神圏における自然増加および純移動の推移を推計してみると表10の如くである。

また、これら4地域の自然増加率および純移動率を示すと図7および図8の如くである。

図7にみられる如く、東北、九州特に東北の自然増加率は戦前から戦後1955年までは東京圏や阪神圏に比較して著しく高かった。しかし、1955—60年期には東北、九州の自然増加率の著しい低下によって東京圏や阪神圏の水準に接近した。そして1960—65年期においては遂にこれらの人口流出地域と流入地域の自然増加率は逆転し、じゅうらいの伝統的なパターンがくずれてしまった。

表 10 東北、九州および東京圏、阪神圏の自然増加と純移動の推移 (単位 千人)

年 次	東 北		九 州		東 京 圏		阪 神 圏	
	自然増加	純 移 動	自然増加	純 移 動	自然増加	純 移 動	自然増加	純 移 動
1920~25	510	△ 145	532	△ 76	412	605	288	456
1925~30	605	△ 190	603	△ 59	643	619	334	434
1930~35	647	△ 238	638	△ 185	709	619	405	778
1935~40	584	△ 404	550	△ 145	704	751	368	453
1947~50	593	△ 167	797	△ 99	717	902	474	395
1950~55	607	△ 474	1,014	△ 383	901	1,473	557	618
1955~60	575	△ 584	819	△ 779	860	1,580	498	732
1960~65	489	△ 677	569	△1,102	1,236	1,917	716	950

備考：純移動は動態統計法により推定、△はマイナス。

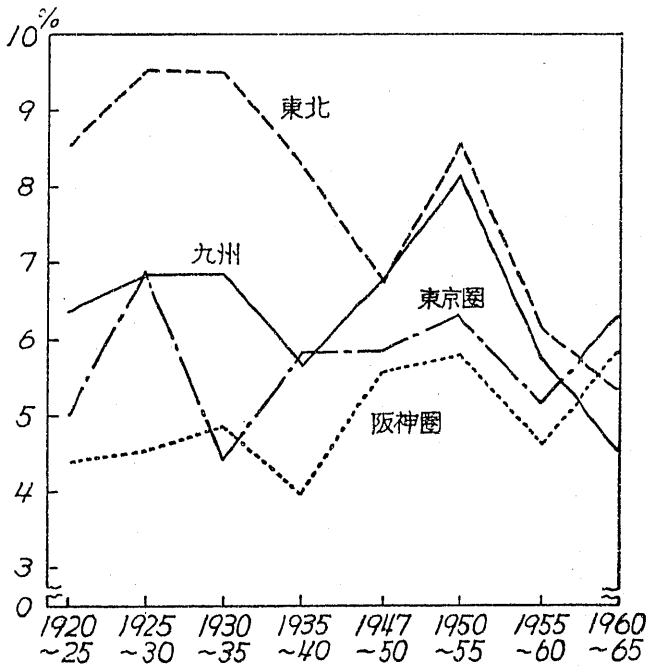
東京圏は東京都、神奈川、埼玉、千葉の1都3県、阪神圏は京都、大阪、兵庫の2府1県である。

人口再生産の農村地域と都市地域間の格差の存在は、農村から都市への人口移動のもう一つの重要な要因であった。しかし、上述の如く格差が消滅することになると少なくとも農村の過大人口再生産による人口押出しの圧力は弱まることとなる。それにもかかわらず、農村地域から大都市圏への人口移動の特徴を前提とすることは人口地域分布均衡化のポテンシャルと矛盾することとなる。人口ら新しい地域分布均衡化のためには、大都市圏からの人口流出の停滞化あるいは大都市圏から地方への還

11) 黒田俊夫、「自然動態の逆転と人口移動—地域人口変動パターンの分析—」、『人口問題研究』第105号、1968年1月および黒田俊夫、『日本人人口の分析』、1968年、第9章参照。

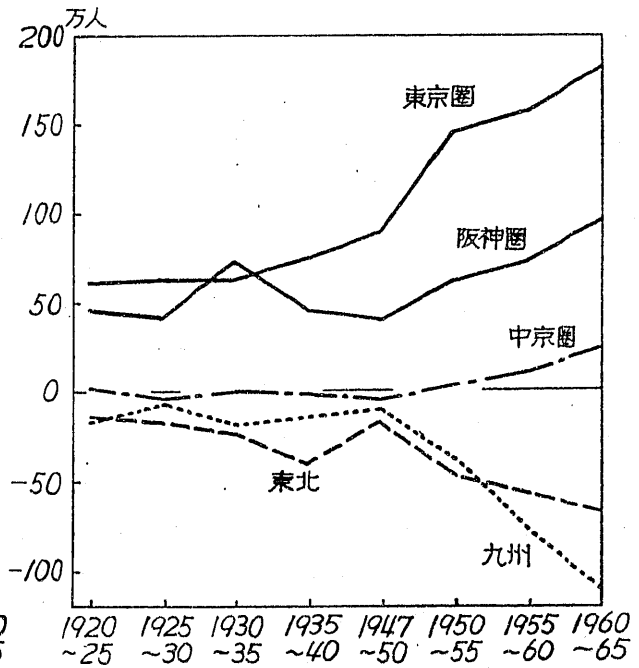
12) 館 稔、高橋晟子、「人口再生産の地域構造における変化」第21回日本人口学会研究発表報告資料(1969年、5.31~6.1)、表3参照。

図7 人口流出地域（東北，九州）と人口流入地域（東京圏，阪神圏）における自然増加率の変化 1920～25—1960～65



備考：自然増加率は各期間の自然増加数を各期間の期首，期末年次の人口の平均人口によって算出したものである。

図8 人口流出地域と人口流入地域の純移動数の推移



資料：表10による。

流移動が必要となってくる。人口移動の新しい次元の展開の可能性は、このような人口地域分布均衡化仮説の下に提起されることとする。

5 生活水準，人口再生産力の地域格差と人口移動

3大都市圏における人口の集中的増加は表11にみられるように戦前から著しかった。全国人口の増加分の少なくとも半分以上は、太平洋岸のこの限られた地域において生じている。この傾向は戦後において加速度的に強化され、1955—60年期間では100%を超えるに至り、1960—65年期間では120%に近い増勢である。しかも、このような大都市圏の増加人口に占める社会増加は、1950—55年期以来50%を超えている。ここに、大都市圏への人口移動の持続を予想するおとし穴があった。国勢調査の5年期間でみる限り、大都市圏への人口移動の増勢は少しもおとろえていない。

東京都区部の社会増加は1964年以降マイナスに、大阪市もまた1963年以降マイナスに転化し、その他の大都市においても移動による人口吸収力は急速に低下している。しかし、周辺地域への人口分散という大都市圏形成が進展している。このことも、大都市圏の観点からは人口の移動の根本的な転換を予想せしめない。

しかし、特に1960年以降の年次別変化からみると大都市圏の広域の観点からみても人口移動に新しい転換の兆候がみとめられる。表11においてもすでにふれた如く、大都市圏の人口増加における自然増加の水準は特に1960年以降急速に高まっている。東京圏の如きは、全国水準の自然増加率による期待自然増加数を23%も上回る自己再生産力の増大をみせている。

過去におけるはげしい人口移動は、人口の年齢構造の変化を通じて、大都市や大都市圏の自己再生産力は農村や地方のそれを上回るという質的大変化をもたらした。このような人口再生産構造の異常

表 11 メガポリスへの人口集積の変化

(単位 千)

期 間	東 京 圏		中 京 圏		阪 神 圏		3大都市圏合計		人口増加 に対する 社会増加 の割合	3大都市圏 増加人口の 全国増加人 口に対する 割合
	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加	自然増加	社会増加		
1920~25	412 (△21.8%)	605	420 (+8.7%)	31	288 (△31.6%)	456	1,120 (△16.1%)	1,092	49.4	58.4
1925~30	643 (△3.4%)	619	498 (+7.8%)	△28	334 (△36.1%)	434	1,475 (△10.6%)	1,026	41.0	53.3
1930~35	709 (△4.0%)	619	510 (+5.5%)	△8	405 (△30.0%)	778	1,624 (△9.8%)	1,390	46.1	69.2
1935~40	704 (+2.3%)	751	498 (+17.3%)	△17	368 (△31.2%)	453	1,570 (△4.7%)	1,188	43.1	71.1
1947~50	717 (△4.8%)	902	536 (+0.9%)	△54	474 (△10.0%)	395	1,726 (△4.6%)	1,243	41.9	58.2
1950~55	901 (△4.6%)	1,473	585 (△3.8%)	36	557 (△12.5%)	618	2,043 (△6.7%)	2,126	51.0	68.6
1955~60	860 (+3.5%)	1,580	488 (△0.04%)	109	498 (△7.5%)	732	1,846 (△0.6%)	2,421	56.7	103.0
1960~65	1,236 (+22.9%)	1,997	588 (+14.9%)	252	716 (+13.1%)	950	2,540 (+18.7%)	3,118	54.6	116.5

備考：各期間の欄の（ ）内数字は、全国自然増加率を基準として計算された期待自然増加数と実際自然増加数との差の期待自然増加数に対する割合である。なお、東京大都市圏は1都3県、中京圏は愛知、静岡、岐阜、三重の4県、阪神圏は大阪、京都、兵庫の2府1県である。

な変化は、最近における人口移動の異常性を示唆するものである。いいかえれば、1960—65年期における人口移動の傾向をそのまま将来に投影することはきわめて危険であることを意味している。

本稿の第一節において、筆者は70年代における人口移動の質的転換の可能性の根拠を、社会意識革命の高次化によって説明した。そして第2節以下においては、人口移動の新次元を人口地域分布均衡化運動の仮説の下にあきらかにしようとした。

ここでは、さらに人口移動の新次元の可能性を人口移動の要因の変化の観点から説明を加えておこう。

人口移動は基本的に2個の要因によって生ずる。第1は生活水準の地域間格差であり、第2は人口再生産力の地域間格差である。両者の格差が著しければ著しいほど人口移動ははげしくなるポテンシャルをもっている。生活水準の地域間格差は、客観的な格差のみならず地域住民の格差意識も移動に影響を与える。

ところで、第2の人口再生産能力の地域格差についてはすでに各所でのべた如く、著しく収縮し、地方、農村と都市、大都市圏とでは逆転の傾向さえみられる。このことは、人口移動をひきおこす基本的要因の一つが消滅するに至ったことを示している。

人口はより高い所得、雇用機会の選択の可能性の多いところ、よりめぐまれた生活環境を求めて移動しようとする性向をもっている。すなわち人口移動の第1の要因である生活水準の地域間格差も近年急速に収縮の傾向をみせてきた。初任給賃金格差の著しい収縮、農村・都市間の所得水準の均衡化の傾向は、地域間経済格差の縮小を端的にあらわしている。

さらに重要なことは、生活環境の変化である。大都市のいわゆる産業公害、都市公害による生活環境の悪化とこのような悪化に対する意識の強化は、大都市の総体的な魅力を減少せしめる。地方の中心都市あるいは農村における生活環境はじゅうらいなんらの価値をもっていなかったが、大都市におけるこのような悪化は、地方の生活環境を自動的に価値あるものたらしめるに至った。多くの人口にと

って一すべての人口にとってではないが一地方は大都市と比較選択される可能性をもつに至った。いいかえれば、じゅうらいの地方、農村から大都市への一方的移動形態は絶対的なものではなくてきたということである。地方からの流出傾向や地方から大都市に流入した人口に対して新しい行動をひきおこす条件が成熟するに至ったことを意味している。

このようにして、人口移動の2個の基本的要因は、日本の近代化の長い歴史の中で未だかつてなかった変化をみせるに至った。しかし、これらの移動要因がその機能を発揮しなくなったからといって新次元の人口移動をただちにひきおこすとは限らない。新しい次元の人口移動が行われるためには、さらに起動的要因が必要である。

活動年齢人口が大都市圏から地方に還流する、あるいは地方から大都市圏への流出が鈍化するためには、地方における雇用機会が増大しなければならない。いいかえれば、企業の立地行動においてこのような変化が必要であるということである。大都市における企業の拡充や新設は、地価の高騰、広義の公害、労働力調達難により次第にそのこんなさを増大せしめ、その結果として地方への進出の傾向が強化されてきた。通産省の工場新設届け数によってみても、1962年と1967年を比較すると東北では2.4倍、北海道、九州では70%の増加率を示しているのに対して東京都では反対に激減している。企業によっては地方進出がこんななものがあることはいうまでもないが、可能な限り地方立地しようとする傾向が高まってきたことはたしかであろう。

このようにして、大都市圏に流入した一部の人口は、所得水準の変らない、地方のすぐれた環境の中での雇用機会を求めて還流することは当然であるといっても過言ではない。マイ・ホーム的生活観や職業観の変化もこのような傾向を促進することとなるであろう。

人口移動の新次元は2個の方向において行なわれる。第1は、大都市圏にすでに流入している人口が出身の地方（出身の市町村とは限らない）に還流する形態であり、第2は大都市圏へ新しく流出しようとする人口の抑制の方向である。

このような人口移動の新次元の行動は、さらに歴史的な人口供給源地域における流出余力の著しい減少と人口動態革命の結果としての移動性の高い青壮年人口の相対的、絶対的減少によって強化されることとなる。

地方、農村からの1960年代における急激な人口流出は、地方、農村における労働力不足の状態さえひきおこしている。

他方、移動人口の大半を占める15~29歳人口は、本年をピークとして急速に減少を開始する。1965年に2,830万人であった15~29歳人口は1969年に約2,900万人に達し、それ以降減少傾向に転じ、1975年には2,770万人、さらに1980年には2,490万人、1985年には2,450万人と激減する。

他方、高校進学率は逐年増大傾向を示しているため、この年齢層の労働力化率は低下している。

このようにして、もっとも移動性向の高いこの年齢層の絶対数の減少傾向と進学率の上昇は、人口移動量に対してこれを強く抑制する方

表 12 15~29歳人口の減少 (単位 万人)

年次	実数	総人口に対する割合
1965	2,829 ¹⁾	28.8%
1966	2,857 ²⁾	29.8
1967	2,875 ²⁾	28.7
1968	2,889 ²⁾	28.5
1969	2,904	28.3
1970	2,897	27.9
1975	2,769	25.2
1980	2,492	21.5
1985	2,449	20.3

資料：人口問題研究所、『全国男女年齢別将来推計人口』、昭和44年8月推計、による。

1) センサス

2) 統計局推計

向に作用せざるをえないであろう。図1は端的にこのような傾向の顕現を示唆しているといえよう。

人口移動転換の一端として附記しておく必要があるのは、大都市圏間の人口移動の規則的増加と人口10万～30万規模の都市の著しい人口増加にあらわれている傾向である。

表13にみられる如く、東京圏、中京圏、阪神圏の3大都市圏相互間における人口移動は1961年の25万人から着実な増加を示し、1968年には37万人に増大している。

1960～65年期間における都市人口の増加において注目される傾向は、人口規模10～30万、特に10～20万の都市人口の著しい増加率である。このことは地方都市を中心とする新しい人口移動の進捗を反映しているものとして注目すべきであろう。

単なる経済的な欲求充足の時代は終ろうとしている。そして国民の生活意識の高次化は、人間生活にふさわしいより高次の生活環境を求めようとしている。巨大都市から地方への脱出は、このような目的のための新しい動きである。しかし、とって巨大都市の人口が急速に減少することを意味しない。地方農村よりも高いという歴史的な変化ともいべき高い自己再生産力をもつに至った巨大都市や大都市圏は、社会増が社会減になったとしてもなお増大するポテンシャルをもっている。さらにまた巨大都市の独自の機能は、定着人口を吸引する力をもっている。

しかし、重要なことは、日本列島における人口の地域分布均衡化に貢献するような新次元の人口移動が行われ始めたという事実に対する認識である。このような事実を率直にみとめながら、もっとも望ましい人口の地域分布を巨大都市、中小都市、農村の各地域に誘導していくような政策的努力こそもっとも重要である。

1970年代には、第2次移動革命による人口の地域分布再編成が次第に加速的に発展していくであろう。人口や産業の自主的な行動の方向を察知しながら、この基本的路線に沿って秩序だった再分布政策が政治、行政によって確立されることが急務である。

関連参考文献

1. 黒田俊夫、「人口移動の新次元」、『都道府県展望』, No. 125, 1969年2月号。
2. 黒田俊夫、「人口移動からみた都市の魅力度」、『市政』, Vol. 18, No. 2, 1969年2月。
3. 黒田俊夫、「人口分布変動予測からみた昭和60年」、『町村週報』, 919号, 1969年2月3日。
4. 黒田俊夫、「人口再分布の新動向と広域自治圏構想」、『地域開発』, No. 56, 1969年5月。
5. 黒田俊夫、「日本人口の構造的変動と経済的・社会的意義」、『フジスチールデザイン』, 1969年4月, 1～4ページ。
6. 黒田俊夫、「人口移動の新次元と人口分布再編成」、『地域開発』, 通巻64号, 1970年1月。
7. Toshio Kuroda, *Demographic Aspects of Urbanization in Japan-New Dimension of Internal Migration and Urbanization*, Paper presented to 1969 General Conference of the International Union for the Scientific Study of Population held in London, 3-11 September 1969.

表13 3大都市圏間人口移動 (単位 千人)

年次	東京圏	中京圏	阪神圏	合計
1961	112	69	67	248
1962	125	79	75	279
1963	129	86	79	293
1964	140	89	76	304
1965	144	92	90	326
1966	147	93	91	331
1967	121	122	106	350
1968	131	130	112	373

資料：総理府統計局，住民登録人口移動報告年報

備考：東京圏は東京，神奈川，埼玉，千葉，中京圏は愛知，岐阜，静岡，三重，阪神圏は大阪，京都，兵庫の各都府県である。

A Hypothesis on Migration Behavior Based on Japanese Experience

Toshio KURODA

This paper aims to present and examine just newly emerging aspects of migratory behavior of Japanese population which does not seem to have been experienced by any countries before. In order to identify the incipient nature of transformation of migration pattern, some retrospective examination and analysis of changing factors basically influencing migration have been made. Major points are summarized as follows.

1. Internal migration in Japan has been characterized over a long time by the continuity of classic pattern of rural-urban, or centripetal movement of population in particular to two large cities, Tokyo and Osaka.

2. Regional differentials of economic development and of population reproduction, which are basic factors causing migratory movement, have been considerably reduced in most recent years. They suggest that the migration behavior of the Japanese population is in a situation to be susceptible to any change different from the classic pattern.

3. Tremendous migration which occurred in the recent decade, has brought about extraordinary change of population accumulation components in both urban and rural areas. Natural increase rate rose considerably in urban, and decreased remarkably in rural areas, primarily due to heavy change of age composition of population through enormous migration out from rural to urban. Excess of in-migration over out-migration in large cities has become less and less, even revealing net out-migration. In addition, increasing trend of return migration from large cities and metropolitan areas to local areas from where migrants came, is recognized. These changes in regional growth of population imply that redistributive movement of population may have started in Japan.

4. It may be hypothesized from Japan's experience that regional distribution of population on the land would continue to make movement toward eventual equalization of population. It may not be rational to assume that rural to urban migration would continue infinitely. My assertion is that extremely accelerated migratory movement in the period, 1960-65, may be close to the last stage of traditional pattern of migration, and incipient of transforming to a new dimension of migration.

5. These findings and recognition should be seriously taken into account in formulating national and regional development policy. However, it should be reminded that any public policy designed to influence the location of population, cannot be effective, if it is against attitude, aspiration, and expectation of people, which may be changeable according to economic growth and social change, and also not easy to detect them at the incipient stage.

6. The year 1968 witnessed an sudden increase of migration volume, attaining nearly 7.8 million and 7.7 per cent gross migration rate, which are both the highest since 1954, when migration statistics started. It appears to imply something of shifting to a new increasing trend from stationary period, 1965-67, during which migration volume stood at nearly same level. It should be carefully examined, however. Firstly, the year 1968 is a first year of new modified registration system. The Basic Resident Register Law is enacted on November 1967 to supersede the old Resident Registration Law. There are some reasons to doubt the sudden increase of registered migration. Secondly, even though migration actually increased, brief examination seems to suggest that major points developed in this paper are not seriously affected.